

企業・施設の防災力向上へ
事業継続と顧客、利用者、社員を守る

TOYAMA BOUSAI

フォーラム 2023

富山県防災危機管理センター見学会付き

企業・施設担当者
参加者
募集
(先着120名)

災害リスクを理解し事業継続計画 (BCP) 策定へ

「災害が少ない」と言われてきた富山県。近年、豪雨や暴風雪、地震等が発生し、企業や施設、団体の顧客、利用者、社員をはじめとしたステークホルダーを守る対策と事業継続計画 (BCP) の策定や見直しが急務となっています。これは事業継続のみに留まらず、企業の社会的責任や健康経営の観点からも欠くことはできません。同時に、行政による「公助」だけでなく、自らの身を守る「自助」、互いに助け合う「共助」の重要性が増しています。災害リスクを正しく理解し、企業や施設、団体の防災対策の強化と防災意識の向上をはかる「TOYAMA BOUSAI フォーラム 2023」を開催いたします。

2023.09.13 水 13:30~16:30 (予定) / 受付 13:00~

会場 富山県防災危機管理センター

富山市新総曲輪1番7号

対象 企業担当者、施設管理者、自主防災組織等

定員 先着 120 名 (参加費無料)



終了後、富山県防災危機管理センターの見学会を行います (希望者のみ)

主催：北日本新聞社 共催：富山県

後援：富山県商工会議所連合会、富山県商工会連合会、富山県中小企業団体中央会、富山県トラック協会、富山県老人福祉施設協議会、富山県地域包括・在宅介護支援センター協議会、富山県介護老人保健施設協議会、富山県社会福祉法人経営者協議会、富山県ホームヘルパー協議会、富山県保育連絡協議会

協賛：東京海上日動火災保険(株)富山支店

TOYAMA BOUSAI フォーラム 2023

PROGRAM 2023.09.13 水 会場 / 富山県防災危機管理センター

会場 1 階

各社ブース
パネル展示等

講演 ① 13:35~

「事業継続計画(BCP)の意義と作成・改善 ~激化する災害、感染症、調達困難などに対応するために~」

地震や風水害、雪害などの自然災害への備えはもちろん、感染症や国際問題に起因する部品の調達困難への対応も含めて、企業や団体が有効な BCP を持つ必要性はさらに高まっています。近年、企業が直面した危機的事象の例を踏まえつつ、BCP を持つ意義と作成・改善の要点をわかりやすく説明します。



講師 **丸谷浩明氏** 東北大学災害科学国際研究所教授・NPO 法人事業継続推進機構理事長

1983 年東京大学卒業後、建設省(現国土交通省)入省。2004 年内閣府(防災担当)企画官、2005 年京都大学経済研究所教授、2008 年(財)建設経済研究理事(2009 年東京工業大学特任教授兼務)、2011 年内閣府(防災担当)参事官、2012 年国土交通政策研究所を経て 2013 年から現職。
事業継続計画(BCP)や企業防災、政府や自治体の防災政策を専門分野とし、BCP や防災に関する政府の有識者委員を務める。

講演 ② 14:15~

「企業における事業継続マネジメント・事業継続計画策定のポイント」

講師 **東京海上ディーアール株式会社**

今後の BCP 策定企業として防災の取り組みの推進やきっかけ作りを目的に、今日的な BCP 策定について解説します。

講演 ③ 14:55~

「災害対策における電源確保の重要性」

講師 **一般財団法人北陸電気保安協会**

BCP 策定におけるリソース確保を検討する際に、電気をはじめとするエネルギーの供給維持が重要です。災害時における非常用発電機をはじめとする電源確保について解説します。

富山県からのお知らせ 15:55~

※終了後、富山県防災危機管理センターの見学会を行います。
(希望者のみ。天候等事情によってはヘリポートは見学いただけない場合があります)

◎スケジュールは予定であり変更になる場合があります。

お申し込み方法

WEB または FAX にてお申し込みください。

① WEB でのお申し込み

「北日本新聞イベント&キャンペーン情報」の WEB ページからお申込みください。

② FAX でのお申し込み

氏名、企業・団体名、所在地、電話番号、メールアドレス、参加者人数を記載して下記まで FAX してください。

FAX 番号 : 076-445-3338



申込締切

9月8日 金

※定員に達し次第、
締め切らせて
いただきます。

◎申込者情報の取り扱いについて

- お申し込みいただいた情報は、北日本新聞社が適正に管理し、次の目的のために使用します。各種案内の送付や運営上必要な連絡を行ったりすること。
 - 北日本新聞社は、本フォーラムの一部協賛社と情報を共有し、次の目的のために共同利用します。一部協賛社からの事業継続計画の策定および防災に資するサービスやセミナーのお知らせ等を行うこと。
- 申込者情報は承認なしに第三者(業務委託先を除く)に開示することはいたしません。